



平成27年10月27日

各 位

会 社 名 東海旅客鉄道株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 柘植 康英
(コード番号 9022 東証、名証各第1部)
問 合 せ 先 執行役員広報部長 江尻 良
(TEL. 052 - 564 - 2549)

子会社における業績予想の修正に関するお知らせ

当社の連結子会社である日本車輛製造株式会社が、業績予想を別添のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

なお、これに伴う当社の連結業績への影響は軽微であります。

以 上



平成27年10月27日

各 位

会社名 日本車輛製造株式会社
代表者名 代表取締役社長 森村 勉
(コード: 7102 東証、名証第1部)
問合せ先 取締役総務部長 伊藤 英樹
(TEL 052 - 882 - 3316)

価格調整金の計上および繰延税金資産の取り崩し 並びに関係会社株式評価損ほかの計上に関するお知らせ

当社は、連結子会社であるNIPPON SHARYO U.S.A., INC. (以下「日本車両USA」という)との取引に係わる移転価格について、同社に価格調整金を支払うことといたしました。

また、平成28年3月期第2四半期(平成27年4月1日～平成27年9月30日)決算において、繰延税金資産の取り崩しを行いましたほか、関係会社株式評価損、関係会社事業損失引当金繰入額を特別損失に計上しましたので、お知らせいたします。

記

1. 個別決算における価格調整金の計上について

当社は、米国所在の日本車両USAとの取引に係わる移転価格について、日本および米国の移転価格税制を踏まえ、二重課税を防止する観点から、今年度より同社との契約金額の配分に関する契約に基づき、調整の必要が生じた場合に両社間で価格調整金の受払いを実施し、同調整金額を営業費用に計上することとしましたのでお知らせいたします。

今年度の価格調整金としては、当社から同社に対して下半期に49億円程度を支払う予定としております。

2. 繰延税金資産の取り崩しについて

当社は、価格調整金の支払いなど当期の業績見通し等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討を行った結果、平成28年3月期第2四半期決算において当社の繰延税金資産を全額取り崩すこととしました。これにより法人税等調整額に4,824百万円を計上しております。

3. 個別決算における関係会社株式評価損ほかの計上について

日本車両USAは、今年6月に増資を実施したことから債務超過を解消しましたが、当第2四半期におきまして再度債務超過状態となったことから、当第2四半期個別決算において、当社が保有する日本車両USAの株式について関係会社株式評価損2,351百万円を計上したほか、将来の当該会社の事業上の損失に備え、関係会社事業損失引当金繰入額922百万円を計上しております。

4. 業績に与える影響

業績に与える影響につきましては、本日発表の「平成28年3月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異並びに通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、価格調整金および関係会社株式評価損、関係会社事業損失引当金繰入額については、個別決算において計上されるものであり、連結決算においては相殺消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

以上



平成27年10月27日

各 位

会社名 日本車輛製造株式会社
 代表者名 代表取締役社長 森村 勉
 (コード: 7102 東証、名証第1部)
 問合せ先 取締役総務部長 伊藤 英樹
 (TEL 052 - 882 - 3316)

平成28年3月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異 並びに通期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ

平成27年7月23日に公表しました平成28年3月期第2四半期(累計)および通期の業績予想につきまして、平成27年9月15日に発表しました「米国工場における製造工程の遅延の発生」の影響および最近の業績の動向等を踏まえ、平成28年3月期第2四半期(累計)については本日発表の実績値との間に差異が生じたほか、通期の業績予想については下記のとおり修正することとしましたので、お知らせいたします。

また、これを受けまして、平成27年10月27日開催の取締役会において、期末配当予想について修正することとし、あわせて役員報酬の一部を返上することとしましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成28年3月期第2四半期(累計)の連結業績予想と実績値との差異 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 連結四半期 純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	61,000	1,300	1,400	400	2.77
実績値(B)	53,330	△ 4,593	△ 4,717	△ 10,057	△ 69.67
増減額(B-A)	△ 7,670	△ 5,893	△ 6,117	△ 10,457	—
増減率(%)	△ 12.6	—	—	—	—
(参考) 前期第2四半期連結実績 (平成27年3月期第2四半期)	42,749	1,954	2,058	1,129	7.82

2. 差異の発生理由

当社は、2016年度以降に売上計上を予定していた米国向け大型鉄道車両案件において、プロトタイプ車両の試験の結果、新たな設計確認事項が発生したことから、設計見直しを実施することとしました。これにより、当該案件に大幅な納期遅延が発生することが見込まれます。

このため、設計見直しによる追加設計費用および納期遅延に関連する費用などを含め、当該案件における将来発生が見込まれる損失額について、現時点において合理的に見積もられる額を算出し、54億円を第2四半期に引当計上したことから、営業利益、経常利益は大幅な赤字となりました。

また、売上高は現在製造中の北米向け鉄道車両案件において、下半期へ売上が繰下がった案件があったことから減少しました。

四半期純利益につきましても、上記の影響のほか、本日公表の「価格調整金の計上および繰延税金資産の取り崩し並びに関係会社株式評価損ほかの計上に関するお知らせ」のとおり、繰延税金資産を全額取り崩したことから大幅な赤字となりました。

3. 平成28年3月期通期の連結業績予想値の修正
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり連結当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	120,000	3,400	3,500	2,000	13.85
今回修正予想(B)	111,000	△ 8,700	△ 8,700	△ 13,800	△ 95.59
増減額(B-A)	△ 9,000	△ 12,100	△ 12,200	△ 15,800	—
増減率(%)	△ 7.5	—	—	—	—
(参考) 前期連結実績 (平成27年3月期)	96,298	△ 8,178	△ 8,233	△ 14,568	△ 100.91

(参考) 平成28年3月期通期の個別業績予想値 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	92,000	4,300	2,800	19.39
今回修正予想(B)	92,000	△ 5,700	△ 13,900	△ 96.28
増減額(B-A)	—	△ 10,000	△ 16,700	—
増減率(%)	—	—	—	—
(参考) 前期個別実績 (平成27年3月期)	89,209	4,288	△ 18,474	△ 127.97

4. 修正の理由

通期連結業績は、第2四半期の差異理由によるもののほか、下半期には当社米国子会社のNIPPON SHARYO U. S. A., INC.において、現在製造中の車両の売上両数が当初想定を下回る見込みであることに加え、製造工程の調整による工場稼働率の低下なども見込まれるため、売上高、利益共に大幅に悪化する見通しです。

個別業績についても、米国向け大型鉄道車両案件の損失引当のほか、本日発表の「価格調整金の計上および繰延税金資産の取り崩し並びに関係会社株式評価損ほかの計上に関するお知らせ」のとおり、下半期における価格調整金の営業費用への計上、第2四半期における関係会社株式評価損の特別損失への計上並びに繰延税金資産の取り崩しなどから利益は大幅に悪化する見通しです。

5. 配当予想の修正について

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (平成27年9月15日発表)	—	0.00	—	未定	未定
今回修正予想	—	—	—	0.00	0.00
当期実績	—	0.00			
前期実績 (平成27年3月期)	—	2.50	—	0.00	2.50

前述のとおり、今期の業績予想につきましては、前回発表値を大きく下回り、大幅な損失計上となりますので、誠に遺憾ではございますが、期末配当につきましても無配に修正させていただきます。株主の皆様におかれましては、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

6. 役員報酬の一部返上について

前述のとおり、今期の業績予想を大幅に修正するに至ったことから、以下の通り、平成27年11月より当分の間、役員報酬の一部を返上することとしましたので、お知らせいたします。

役員報酬返上の内容

代表取締役社長	役員報酬月額の10%
代表取締役副社長	役員報酬月額の10%
代表取締役専務取締役	役員報酬月額の5%

(注)上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて算出しており、実際の決算とは異なる可能性があります。

以 上